



平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月14日

上場会社名 株式会社 イムラ封筒
 コード番号 3955 URL <http://www.imura.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年4月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年4月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 井村 優
 (氏名) 福塚 昌義
 配当支払開始予定日 平成26年4月25日
 TEL 06-6910-2511

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期の連結業績(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	21,858	2.7	220	214.6	304	60.3	257	532.9
25年1月期	21,273	0.0	70	—	189	139.8	40	—

(注) 包括利益 26年1月期 357百万円 (47.6%) 25年1月期 242百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年1月期	12.07	—	2.3	1.5	1.0
25年1月期	1.91	—	0.4	0.9	0.3

(参考) 持分法投資損益 26年1月期 一百万円 25年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	19,813	11,556	58.2	540.38
25年1月期	20,608	11,199	54.3	523.80

(参考) 自己資本 26年1月期 11,541百万円 25年1月期 11,186百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	744	△208	△1,320	3,147
25年1月期	1,111	△467	△319	3,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年1月期	—	0.00	—	2.00	2.00	42	16.6	0.4
27年1月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		28.5	

3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,570	2.0	290	△12.8	310	△19.7	150	△49.1	7.02
通期	22,090	1.1	300	36.0	330	8.4	150	△41.8	7.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年1月期	21,458,740 株	25年1月期	21,458,740 株
② 期末自己株式数	26年1月期	101,533 株	25年1月期	101,533 株
③ 期中平均株式数	26年1月期	21,357,207 株	25年1月期	21,357,207 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年1月期の個別業績(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	20,570	3.1	194	357.3	277	69.6	237	—
25年1月期	19,943	0.3	42	204.7	163	21.1	19	△72.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	11.13	—	—	—
25年1月期	0.91	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年1月期	19,420	11,631	11,631	59.9	544.63	544.63	544.63	
25年1月期	20,239	11,297	11,297	55.8	528.99	528.99	528.99	

(参考) 自己資本 26年1月期 11,631百万円 25年1月期 11,297百万円

2. 平成27年1月期の個別業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	10,880	1.3	300	△24.5	140	△54.2	6.56	6.56
通期	20,700	0.6	300	8.0	120	△49.5	5.62	5.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、実際の業績は業況の変化等により記載の予想と異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項については、決算短信の添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
(4) 事業等のリスク.....	5
2. 企業集団の状況.....	8
3. 経営方針.....	10
(1) 会社の経営の基本方針.....	10
(2) 目標とする経営指標.....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	10
(4) 会社の対処すべき課題.....	10
4. 連結財務諸表.....	11
(1) 連結貸借対照表.....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	18
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項.....	22
(セグメント情報等)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	
5. 個別財務諸表.....	28
(1) 貸借対照表.....	28
(2) 損益計算書.....	31
(3) 株主資本等変動計算書.....	33
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	35
6. その他.....	35
生産、受注及び販売の状況.....	35
役員の変動.....	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクス効果による円安・株高の傾向が続き、企業収益の改善や雇用・所得環境の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調にありました。

しかしながら、当業界におきましては長期的な郵便物の減少傾向や企業の経費節減の影響を受け、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは「直販営業の強化」「事業規模に見合った生産・営業体制の確立」「高品質の追求および新商品・新サービスへの挑戦」を基本方針に、お客様に満足いただける商品やサービスの開発・提供によるイムラブランドの確立ならびに収益力の強化に努めてまいりました。

また、「量が質を変える」という新たな方針のもと売上の拡大に注力する一方で、積極的に投資有価証券の売却や有利子負債の圧縮を進め、財務体質の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は218億58百万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益は2億20百万円（前連結会計年度比214.6%増）、経常利益は3億4百万円（前連結会計年度比60.3%増）、また、特別利益に投資有価証券売却益85百万円、特別損失に投資有価証券売却損34百万円を計上したことなどにより、当期純利益は2億57百万円（前連結会計年度比532.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(封筒事業)

通信会社向け請求書用封筒や一部金融機関からの需要が減少いたしましたが、多様な販売ルートからNISA（少額投資非課税制度）案件を取り込んだほか、幅広いデザイン案件の獲得、通信教育分野への営業強化、ダイレクトメールの増加等により、売上高は176億30百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。損益面では、外注加工賃の増加などにより収益性が低下しましたが、労務人件費や諸経費の削減に努め、営業利益は1億27百万円（前連結会計年度比408.9%増）となりました。

(マーキングサービス事業)

総合提案力の強化に取り組み、アウトソーシング案件の新規受注やセミナーを起点としたソリューション営業を展開したほか、官公庁関連のスポット受注や景気回復によるダイレクトメールの増加などにより、売上高は24億85百万円（前連結会計年度比7.8%増）、営業利益は46百万円（前連結会計年度は営業損失5百万円）となりました。

(その他)

情報システム事業ならびにすべての子会社において減収となり、売上高は17億42百万円（前連結会計年度比5.8%減）となりました。損益面では、封入機を製造販売する子会社の収益性が向上しましたが、営業利益は40百万円（前連結会計年度比12.6%減）となりました。

②次期の見通しと対処すべき課題

今後のわが国経済は、企業業績が回復基調にあることや長らく続いたデフレが解消しつつあることなどから、一定の成長が見込まれると思われま

一方、当業界におきましては、企業の経費節減の姿勢に変化はなく、さらにペーパーレス化による長期的な郵便需要の減少傾向に加え消費税増税後の景気への影響も懸念されるなど、先行きは引き続き厳しい状況で推移するものと考えられます。

このような情勢のもと、当社グループは再興に向け、経営のあり方をすべてゼロベースで見直し再構築することで、「変化」する風土を醸成いたします。すなわち、徹底した構造改革に取り組み、お客様に対しては、サービス・品質・価格面で満足度No.1 (give and give and giveの精神) を目指すとともに、社員全員があらゆる可能性に挑戦する集団への脱皮を目指してまいります。

具体的には、1) まず営業部門は、ネット取引の増加に伴う物流量の拡大を受け、そこから付随する製品の販売および企画提案力を強化し、お客様との強固な信頼関係の構築に努めてまいります。2) 次に製造部門は、全員が品質事故はあってはならないとの認識を強くし、品質保証体制を強化すると同時に設備改良・生産体制・工程を見直し、徹底的に製造原価の低減に努めてまいります。3) 最後に当社グループとしては、需要が増加している地域に経営資源を投入するとともにスピーディーな意思決定が行える組織改編に取り組んでまいります。

平成27年1月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は220億90百万円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益は3億円（前連結会計年度比36.0%増）、経常利益は3億30百万円（前連結会計年度比8.4%増）、当期純利益は1億50百万円（前連結会計年度比41.8%減）となる見込みであります。

(2)財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億95百万円（3.9%）減少して198億13百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億83百万円（4.9%）減少して93億66百万円となりました。これは主に、現金及び預金は同8億12百万円減少した一方で、電子記録債権が同2億38百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億11百万円（2.9%）減少して104億47百万円となりました。有形固定資産は同56百万円増加して82億86百万円となりました。これは主に、設備投資額6億88百万円に対し、減価償却費が6億16百万円発生したことなどによるものであります。また、投資有価証券の売却などにより、投資その他の資産は同3億67百万円減少して21億4百万円となりました。

②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ11億52百万円（12.2%）減少して82億57百万円となりました。

流動負債は同6億2百万円（9.1%）減少して60億28百万円となりました。これは主に、短期借入金が同7億20百万円、1年内返済予定の長期借入金が同1億47百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は同5億50百万円（19.8%）減少して22億28百万円となりました。これは主に、長期借入金が同4億21百万円減少したことなどによるものであります。なお、リース債務を除く有利子負債は同12億89百万円減少し、24億90百万円となりました。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億57百万円（3.2%）増加して115億56百万円となりました。これは主に、利益剰余金が同2億57百万円増加、保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が同97百万円増加したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は同3.9ポイント上昇して58.2%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは7億44百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは2億8百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは13億20百万円の支出となったため、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ7億87百万円減少して、31億47百万円（前連結会計年度比20.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は7億44百万円（前連結会計年度比33.0%減）となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益3億41百万円、減価償却費6億16百万円、仕入債務の増加額1億83百万円、資金の減少要因として売上債権の増加額2億17百万円、長期未払金の減少額1億46百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は2億8百万円（前連結会計年度は4億67百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億23百万円、投資有価証券の売却による収入4億61百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は13億20百万円（前連結会計年度は3億19百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額7億20百万円、長期借入金の純減少額5億69百万円などによるものであります。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の業績の状況ならびに将来の経営基盤の強化と事業展開のための内部留保の充実に留意しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の強化および生産設備等の資金需要に備えるものであり、将来の利益に貢献することで会社の永続的な発展および株主様への安定的な配当に寄与していくものと考えております。

配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回を基本とし、配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当を実施する旨を定款に定めております。

当期は上記方針に従い、中間配当は見送らせていただきましたが、期末配当につきましては、1株当たり2円の普通配当を実施する予定であります。

なお、平成27年1月期の配当につきましては、期末配当として1株当たり2円の普通配当を実施する予定であります。

(4)事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成26年1月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①機密情報の取扱について

当社は、機密情報や個人情報の重要性を自覚し、平成15年10月にプライバシーマークの認証を取得、また、平成17年8月に情報セキュリティマネジメントシステムの認証を取得するなど、機密情報や個人情報を含むお客様のデータベースを取り扱う際の運用については、十分な注意を払っております。

こうした取り組みにより、機密情報や個人情報が漏洩する可能性は低いと考えておりますが、何らかの理由により機密情報や個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②製品の欠陥や品質について

当社グループは徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、設計上あるいは製造工程上での不備により製品の欠陥が生じた場合、損害賠償や売上の低下により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③取引先の信用リスクについて

当社グループは代販店を含め数多くの取引先と掛売り取引を行っております。当社グループは市場における信用情報の収集、与信限度の定期的な見直し等を行い、取引先の信用リスクに備えておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料調達の影響について

原材料の調達については、複数のメーカーから封筒用紙やフィルム材料などを購入し、安定的な原材料の確保と最適な調達価格の維持に努めております。しかしながら、原油価格の高騰や急激な需要変化および品質問題などにより、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく変動した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤郵便制度変更等による影響について

封筒・メーリングサービスを中心とする当社の業務は、郵便制度と密接な係わりを持っており、これまでも郵便制度が変更された場合には、それに対応したタイムリーな営業施策により、当社業績にプラスとなるように努めてまいりましたが、制度変更の内容次第では当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥季節要因による業績推移について

当社の販売動向には次の理由により若干の季節変動があります。上半期において、新年度用の封筒が増える傾向にあること、また株主総会の招集通知用等の封筒が増えることから、業績が上半期に偏る傾向があります。今後も同様の理由により季節変動が予想されますので、当社グループの業績を判断する際には留意していただく必要があります。

最近の2連結会計年度の上半期および下半期の業績推移は次のとおりであります。

項目	平成25年1月期			平成26年1月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 (百万円)	11,130	10,143	21,273	11,344	10,513	21,858
構成比 (%)	52.3	47.7	100.0	51.9	48.1	100.0
営業利益又は 営業損失 (△) (百万円)	206	△135	70	332	△111	220
構成比 (%)	—	—	100.0	—	—	100.0
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	264	△75	189	386	△81	304
構成比 (%)	—	—	100.0	—	—	100.0

⑦投資リスクについて

当社グループの所有する有価証券は、取引金融機関、販売先企業、仕入先企業等、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向等によって、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末における投資有価証券の総資産に対する比率は6.9%となっております。

⑧自然災害の影響について

当社は生産拠点が分散しており、自然災害に強い体質となっています。加えて災害対策や復旧計画を検討しており想定内の災害には迅速に対応するべく体制を整えております。しかしながら、大規模な自然災害が発生した場合には甚大な損害を受ける可能性があります。その場合には、製品の供給体制が確保できなくなり売上の急激な低下がおり、また修復に多額の費用が発生するため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨システム障害について

当社は受注から生産、売上までの一貫システムを全社オンライン体制で構築しており、短期間の障害であればバックアップできる仕組みを構築しております。しかしながら、大規模災害やインフラ障害などにより復旧に時間を要する場合は、システムが機能せず当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩退職給付債務について

当社は、企業年金基金制度を採用しており、従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。したがって、年金資産の運用成績の低迷および割引率のさらなる低下等の要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年2月1日より、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社3社で構成され、各種封筒の製造販売事業およびダイレクトメール等の発送代行業業をコア事業とし、その他の事業として、コンピュータ販売等の情報システム事業および子会社による諸事業を行っております。

当社グループの主な事業内容と当該事業における位置付けは次のとおりであり、事業区分はセグメントの区分と同一であります。

《封筒事業》

通信、電気、ガス料金等各種の請求用、株主総会招集通知用、官公庁等の諸通知用、銀行窓口の現金用および一般事務用等として使用される長形封筒、角形封筒、洋形封筒ならびに窓付き封筒(プラマド封筒、セロマド封筒)その他の封筒類の製造販売を行っております。

《マーリングサービス事業》

ダイレクトメールの企画、製作ならびに発送代行、冊子類および販売促進用商品等の封入・梱包およびその発送代行、顧客リストの管理業務、データプリントサービス、メディアマッチング業務、キャンペーン事務局等のサービスを行っております。

《その他》

オフィスコンピュータ、パーソナルコンピュータおよび周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発業務等を行っております。

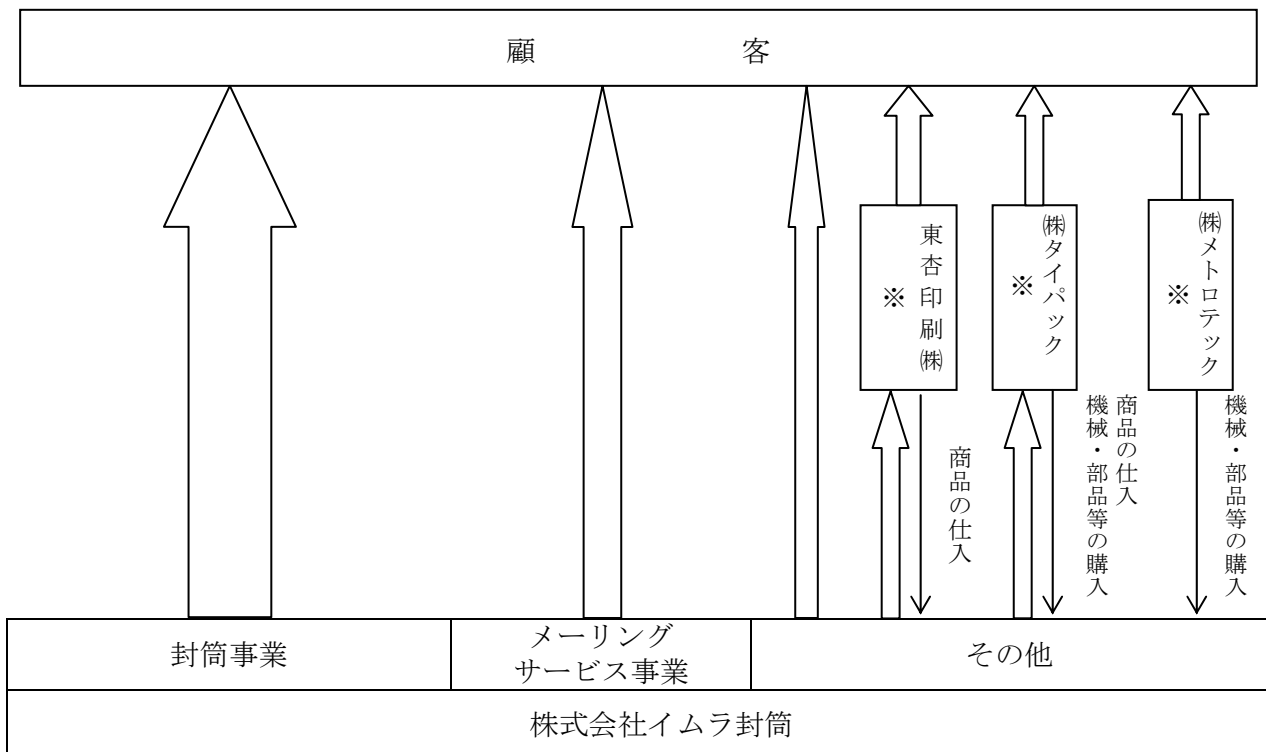
また、当社の連結子会社は次の事業を行っております。

《東杏印刷株式会社》…医療機関用印刷物の製造販売および医療機関用諸物品の販売

《株式会社タイパック》…不織布製の封筒・造園資材等の製造販売ならびに機械部品等の輸出入

《株式会社メトロテック》…機械器具の自動制御装置および電子回路の設計製造販売

事業の系統図は次のとおりであります。



(矢印⇒は製品の販売の流れを示す)

※連結子会社

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東杏印刷株式会社	東京都 練馬区	20	その他	100.0	医療機関用諸物品の購入 当社製品の販売
株式会社タイパック	東京都 千代田区	60	その他	100.0	不織布製封筒の購入 封筒製造工程の一部加工を委託 機械部品等の購入 機械等の賃貸 当社製品の販売 一部仕入先に対する債務保証 役員の兼任等
株式会社メトロテック	埼玉県 戸田市	30	その他	80.0	封入機械等の購入 当社製品の販売 金融機関借入金に対する債務保証 役員の兼任等

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各種封筒の製造販売事業とメーリングサービス事業を中核事業として、コンピュータ販売等の情報システム事業のほか、子会社による医療機関向け印刷物の製造販売などの関連諸事業を行っております。

こうした事業分野において、当社グループでは顧客のニーズを明確に把握し、これを基盤に、常によりすぐれた商品、技術、サービスを体系的に開発提供し、より良き社会の建設に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「量が質を変える」という方針のもと、業績の状況を判断する指標として売上高及び経常利益を重要視しております。また、経営基盤の安定化を図る指標として自己資本比率にも注視しており、将来のいかなる環境変化にも耐えうるよう、財務体質のさらなる強化に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中核である封筒事業を取り巻く経営環境が厳しい状況にあることを自覚し、強固な事業基盤および収益構造を確立するため、封筒を中心とした既存事業分野の再構築とメーリングサービス事業を中心とした分野の拡充を図っております。

当社グループは、「”お客様から全幅の信頼を頂ける会社”、”社員全員が生き生きと働ける会社”を実現するために、常にイノベーションをおこなう」を長期ビジョンとし、これを実現するため、中期の経営方針を策定し、戦略目標として「営業力の強化、利益体質への転換、イムラブランドの確立」を掲げ、以下の5項目を実施いたします。

- 当社営業面・技術面の強みを極大化し、ソリューション営業を徹底
- コストダウンの徹底によるマーケット競争力の強化
- 高付加価値商品・サービスの追求
- 新商品・新規分野進出の検討
- 社員全員の変革への意欲とレベル・スキルの向上

(4) 会社の対処すべき課題

3 ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 ②次期の見通しと対処すべき課題」に記載のとおりであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,114	3,302
受取手形及び売掛金	3,274	3,245
電子記録債権	116	354
商品及び製品	477	452
仕掛品	189	241
原材料及び貯蔵品	377	422
繰延税金資産	156	164
その他	1,152	1,196
貸倒引当金	△9	△13
流動資産合計	9,850	9,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,626	7,687
減価償却累計額	△5,841	△5,967
建物及び構築物（純額）	1,785	1,719
機械装置及び運搬具	18,324	18,608
減価償却累計額	△16,519	△16,708
機械装置及び運搬具（純額）	1,804	1,900
土地	4,303	4,303
建設仮勘定	156	170
その他	1,111	1,125
減価償却累計額	△931	△933
その他（純額）	180	192
有形固定資産合計	8,229	8,286
無形固定資産		
のれん	20	13
その他	36	42
無形固定資産合計	56	56
投資その他の資産		
投資有価証券	1,596	1,362
繰延税金資産	384	276
その他	509	492
貸倒引当金	△17	△26
投資その他の資産合計	2,472	2,104
固定資産合計	10,758	10,447
資産合計	20,608	19,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,868	3,051
短期借入金	1,720	1,000
1年内返済予定の長期借入金	683	536
未払金	554	582
未払法人税等	26	42
賞与引当金	261	295
設備関係支払手形	39	68
その他	475	450
流動負債合計	6,630	6,028
固定負債		
長期借入金	1,375	954
退職給付引当金	161	216
役員退職慰労引当金	438	410
資産除去債務	90	94
その他	712	553
固定負債合計	2,779	2,228
負債合計	9,409	8,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,363	1,363
利益剰余金	8,410	8,668
自己株式	△25	△25
株主資本合計	10,945	11,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240	337
繰延ヘッジ損益	1	—
その他の包括利益累計額合計	241	337
少数株主持分	12	15
純資産合計	11,199	11,556
負債純資産合計	20,608	19,813

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	21,273	21,858
売上原価	17,020	17,499
売上総利益	4,253	4,359
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	730	804
給料	1,622	1,573
賞与引当金繰入額	106	120
退職給付費用	163	109
法定福利費	288	278
役員退職慰労引当金繰入額	26	23
減価償却費	73	63
のれん償却額	6	6
貸倒引当金繰入額	9	16
その他	1,155	1,141
販売費及び一般管理費合計	4,183	4,138
営業利益	70	220
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	34	30
受取賃貸料	11	12
受取手数料	7	3
投資有価証券売却益	—	7
デリバティブ評価益	28	17
雑収入	80	51
営業外収益合計	166	129
営業外費用		
支払利息	35	27
手形売却損	3	2
雑損失	8	15
営業外費用合計	47	45
経常利益	189	304
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	85
特別利益合計	—	85
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	9	12
減損損失	14	—
投資有価証券売却損	—	34
投資有価証券評価損	67	—
特別損失合計	92	49
税金等調整前当期純利益	97	341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
法人税、住民税及び事業税	24	34
法人税等調整額	30	46
法人税等合計	54	80
少数株主損益調整前当期純利益	42	260
少数株主利益	2	3
当期純利益	40	257

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	42	260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	97
繰延ヘッジ損益	1	△1
その他の包括利益合計	199	96
包括利益	242	357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	240	354
少数株主に係る包括利益	2	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	1,363	8,369	△25	10,905
当期変動額					
当期純利益			40		40
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			40		40
当期末残高	1,197	1,363	8,410	△25	10,945

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	41	—	41	10	10,957
当期変動額					
当期純利益					40
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	198	1	199	2	201
当期変動額合計	198	1	199	2	242
当期末残高	240	1	241	12	11,199

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	1,363	8,410	△25	10,945
当期変動額					
当期純利益			257		257
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			257		257
当期末残高	1,197	1,363	8,668	△25	11,203

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	240	1	241	12	11,199
当期変動額					
当期純利益					257
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	97	△1	96	3	99
当期変動額合計	97	△1	96	3	357
当期末残高	337	—	337	15	11,556

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	97		341	
減価償却費	681		616	
のれん償却額	6		6	
減損損失	14		—	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10		11	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9		34	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53		54	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26		△27	
受取利息及び受取配当金	△40		△38	
デリバティブ評価損益 (△は益)	△28		△17	
投資有価証券売却損益 (△は益)	—		△57	
投資有価証券評価損益 (△は益)	67		—	
支払利息	35		27	
固定資産除却損	9		12	
売上債権の増減額 (△は増加)	188		△217	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	157		△71	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△125		183	
長期未払金の増減額 (△は減少)	△139		△146	
その他	139		32	
小計	1,142		745	
利息及び配当金の受取額	37		40	
利息の支払額	△35		△27	
法人税等の還付額	7		6	
法人税等の支払額	△40		△19	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,111		744	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△534		△623	
有形固定資産の売却による収入	0		0	
無形固定資産の取得による支出	△3		△10	
投資有価証券の取得による支出	△2		△2	
投資有価証券の売却による収入	—		461	
投資有価証券の償還による収入	4		2	
定期預金の増減額 (△は増加)	△11		20	
信託受益権の増減額 (△は増加)	91		△77	
敷金及び保証金の回収による収入	3		30	
その他	△15		△8	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467		△208	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20	△720
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27	△30
長期借入れによる収入	670	130
長期借入金の返済による支出	△981	△699
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319	△1,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	324	△787
現金及び現金同等物の期首残高	3,609	3,934
現金及び現金同等物の期末残高	3,934	3,147

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

東杏印刷株式会社

株式会社タイパック

株式会社メトロテック

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価

その他については、移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

a リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～75年

機械装置及び運搬具 4年～12年

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成21年1月31日以前に開始したのものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

4) 役員退職慰労引当金

役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務

3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替リスクを軽減するため実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一と想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度において全額償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種封筒の製造販売事業並びにダイレクトメール等の発送代行業を主要な事業として、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは「封筒事業」及び「メーリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 封筒事業

長形封筒、角形封筒、洋形封筒、窓付き封筒等の各種封筒の製造及び販売

(2) メーリングサービス事業

ダイレクトメールの企画、製作、封入発送代行
 冊子類及び各種販売促進用商品等の封入発送
 データプリントサービス
 メディアマッチング業務
 キャンペーン事務局

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,118	2,306	19,424	1,849	21,273	—	21,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	0	80	139	219	△219	—
計	17,198	2,306	19,504	1,988	21,493	△219	21,273
セグメント利益又は損失 (△)	25	△5	19	46	65	4	70
セグメント資産	11,265	893	12,158	1,044	13,203	7,405	20,608
その他の項目							
減価償却費	601	42	643	20	664	17	681
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	453	66	520	35	555	5	560

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業を含んでおります。
 コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
 医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
 不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入
 機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額7,405百万円の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、本社部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	封筒事業	マーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,630	2,485	20,115	1,742	21,858	—	21,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	0	76	104	180	△180	—
計	17,705	2,485	20,191	1,846	22,038	△180	21,858
セグメント利益	127	46	174	40	214	5	220
セグメント資産	11,476	916	12,392	1,091	13,483	6,330	19,813
その他の項目							
減価償却費	539	42	581	21	603	12	616
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	558	92	650	19	669	18	688

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業を含んでおります。
- コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
 - 医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
 - 不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入
 - 機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,330百万円の主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19百万円は、本社部門に係る設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	封筒事業	メーリングサー ビス事業	計			
減損損失	—	11	11	2	—	14

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである子会社が保有する事業用資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	封筒事業	メーリングサー ビス事業	計			
当期償却額	6	—	6	—	—	6
当期末残高	20	—	20	—	—	20

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	封筒事業	メーリングサー ビス事業	計			
当期償却額	6	—	6	—	—	6
当期末残高	13	—	13	—	—	13

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり純資産額	523円80銭	540円38銭
1株当たり当期純利益金額	1円91銭	12円07銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	40	257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	40	257
普通株式の期中平均株式数(株)	21,357,207	21,357,207

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,199	11,556
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	12	15
(うち少数株主持分(百万円))	12	15
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,186	11,541
普通株式の発行済株式数(株)	21,458,740	21,458,740
普通株式の自己株式数(株)	101,533	101,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	21,357,207	21,357,207

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,775	2,990
受取手形	354	325
電子記録債権	116	347
売掛金	2,742	2,749
商品及び製品	397	367
仕掛品	177	200
原材料及び貯蔵品	319	361
前払費用	30	12
預け金	343	332
信託受益権	705	783
繰延税金資産	156	164
その他	65	55
貸倒引当金	△8	△12
流動資産合計	9,177	8,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,993	7,053
減価償却累計額	△5,323	△5,439
建物（純額）	1,669	1,614
構築物	466	467
減価償却累計額	△379	△387
構築物（純額）	87	79
機械及び装置	17,992	18,262
減価償却累計額	△16,192	△16,382
機械及び装置（純額）	1,800	1,879
車両運搬具	144	143
減価償却累計額	△140	△135
車両運搬具（純額）	4	8
工具、器具及び備品	887	867
減価償却累計額	△839	△816
工具、器具及び備品（純額）	47	51
土地	4,132	4,132
リース資産	159	191
減価償却累計額	△55	△73
リース資産（純額）	104	118
建設仮勘定	156	170
有形固定資産合計	8,003	8,055
無形固定資産		
のれん	20	13
ソフトウェア	20	26
電話加入権	13	13
その他	0	0
無形固定資産合計	54	54

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,594	1,360
関係会社株式	577	577
破産更生債権等	9	17
敷金及び保証金	298	283
繰延税金資産	376	271
その他	163	146
貸倒引当金	△15	△23
投資その他の資産合計	3,003	2,632
固定資産合計	11,061	10,742
資産合計	20,239	19,420
負債の部		
流動負債		
支払手形	160	138
買掛金	2,611	2,805
短期借入金	1,550	850
1年内返済予定の長期借入金	683	530
リース債務	24	32
未払金	550	577
未払費用	274	272
未払法人税等	25	41
未払消費税等	43	36
前受金	13	20
預り金	57	53
賞与引当金	245	281
設備関係支払手形	39	68
その他	21	2
流動負債合計	6,303	5,710
固定負債		
長期借入金	1,375	930
長期未払金	552	406
リース債務	109	111
退職給付引当金	75	134
役員退職慰労引当金	413	386
資産除去債務	88	91
その他	23	17
固定負債合計	2,637	2,078
負債合計	8,941	7,789

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金		
資本準備金	1,363	1,363
資本剰余金合計	1,363	1,363
利益剰余金		
利益準備金	299	299
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	221	459
利益剰余金合計	8,521	8,758
自己株式	△25	△25
株主資本合計	11,056	11,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239	337
繰延ヘッジ損益	1	—
評価・換算差額等合計	240	337
純資産合計	11,297	11,631
負債純資産合計	20,239	19,420

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	19,943	20,570
売上原価		
製品期首たな卸高	354	374
当期製品製造原価	13,970	14,245
合計	14,325	14,620
製品期末たな卸高	374	331
製品売上原価	13,950	14,288
商品期首たな卸高	31	23
当期商品仕入高	2,187	2,377
合計	2,219	2,400
商品期末たな卸高	23	35
商品売上原価	2,196	2,364
売上原価合計	16,146	16,652
売上総利益	3,796	3,917
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	694	770
保管費	22	22
役員報酬	129	103
給料	1,427	1,380
賞与	98	101
賞与引当金繰入額	97	111
法定福利費	254	245
退職給付費用	160	106
役員退職慰労引当金繰入額	24	21
旅費及び交通費	71	72
地代家賃	241	231
支払手数料	115	103
減価償却費	73	63
のれん償却額	6	6
貸倒引当金繰入額	9	16
その他	328	364
販売費及び一般管理費合計	3,754	3,723
営業利益	42	194
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	5	7
受取配当金	34	30
受取貸貸料	14	14
受取手数料	7	3
投資有価証券売却益	—	7
デリバティブ評価益	28	17
雑収入	76	47
営業外収益合計	165	128

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業外費用		
支払利息	33	25
手形売却損	3	2
貸貸費用	1	2
雑損失	7	14
営業外費用合計	44	45
経常利益	163	277
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	85
特別利益合計	—	85
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	9	12
減損損失	11	—
投資有価証券売却損	—	34
投資有価証券評価損	67	—
特別損失合計	89	48
税引前当期純利益	74	314
法人税、住民税及び事業税	23	33
法人税等調整額	31	43
法人税等合計	55	76
当期純利益	19	237

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,197	1,363	1,363	299	8,000	202	8,501
当期変動額							
当期純利益						19	19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						19	19
当期末残高	1,197	1,363	1,363	299	8,000	221	8,521

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△25	11,037	42	—	42	11,079
当期変動額						
当期純利益		19				19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			197	1	198	198
当期変動額合計		19	197	1	198	217
当期末残高	△25	11,056	239	1	240	11,297

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,197	1,363	1,363	299	8,000	221	8,521
当期変動額							
当期純利益						237	237
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						237	237
当期末残高	1,197	1,363	1,363	299	8,000	459	8,758

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△25	11,056	239	1	240	11,297
当期変動額						
当期純利益		237				237
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			97	△1	96	96
当期変動額合計		237	97	△1	96	334
当期末残高	△25	11,294	337	—	337	11,631

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
封筒事業	17,644	2.5
マーリングサービス事業	1,731	5.0
その他	1,127	△6.5
合計	20,504	2.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
封筒事業	17,740	3.9	856	14.7
マーリングサービス事業	2,507	8.8	83	34.8
合計	20,247	4.5	939	16.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他の事業については、子会社が主として見込生産であるため、「受注高」及び「受注残高」の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
封筒事業	17,630	3.0
マーリングサービス事業	2,485	7.8
その他	1,742	△5.8
合計	21,858	2.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【役員の変動】

平成26年4月24日開催の定時株主総会後の取締役会において選任される予定です。

1. 退任予定監査役

現	氏名
常勤監査役	あき やま ゆう じ 秋 山 裕 治

2. 新任予定監査役

新	氏名	現
常勤監査役	ふく つか まさ じ 福 塚 昌 義	執行役員 経理部長

役員の変動に関連する従業員人事異動

新	氏名	現
経理部長	ほ づみ たかし 穂 積 孝	経理部次長